

産業・文化祭への地域の関わり〜友好都市との絆〜

総務常任委員会

【視察日程】
平成27年
10月30日〜11月1日

【視察研修先】
兵庫県福崎町
愛知県大府市

【参加議員】
菊池 由紀夫
佐々木大三郎
新田 勝見
安部 重幸
浅沼 幸雄
瀧本 孝一

◆福崎町「民俗学者 柳田國男について」
『遠野物語』の著者 柳田國男の生誕地である福崎町では、「民俗学者としての柳田國

男」の生い立ちについて松岡家に出生した足跡をたどる視察となった。

8人兄弟の6男として出生し、3人は早世。5人は医者や軍人、学者などそれぞれ道の大成し、松岡五人兄弟と賞賛されている。



歴史民俗資料館での研修風景

「日本人とは何か」その答えを求め、各地を調査旅行し、初期は山の生活に着目。「遠野物語」では「願わくはこれを語りて平地人を戦慄せしめよ」と記

述している。生家は、松岡家5人兄弟の功績を顕彰する記念館や、神崎郡歴史民俗資料館の西隣に移設、保存されており、昭和47年に兵庫県指定民俗文化財となっている。

◆福崎町・大府市産業文化祭への地域の関わりについて

◇福崎産業祭・文化祭
福崎町が主催する福崎秋祭りの一環行事として、商工会・J A兵庫西・観光協会・体育協会・文化協会・区長会・老人会・消防団などの各種団体が共催。福崎町まつり運営委員会が主管し、「産業祭」と同時に「文化祭」「各種展示会」も同時に開催しており、今年で42回目となる。

エルデ(大地の意味)ホール・文化センターのイベント会場周辺では、商工会が主体の展

示即売会(商工会青年部・女性部による物産展)が行われ、好天にも恵まれ活気に溢れていた。会場には遠野市の特産品を販売するテントも目立つ場所に設置され、リンゴや山ぶどうワイン、しいたけなどの加工品が販売され、賑わいを見せていた。

野外ステージでは地域の幼稚園児による鼓笛隊や和太鼓演奏のほか、文化講演会の開催など、多彩なイベントが繰り広げられていた。

◇大府市産業文化まつり
昭和45年9月の市制施行に合わせ、同年11月に「第1回大府市産業文化振興まつり」が開催されたのが始まりで、今年で46回目となる。主催は大府市に加え、大府商工会議所、



盛況だった遠野市消防団ラッパ隊のドリル演奏

大府市教育委員会、J Aあいち知多。地元の中日新聞社が後援し、市民体育館、隣接の駐車場などを会場に行われ、例年約4万人の市民が来場して賑わうとのことである。

と感じた。また、今回は遠野市消防団ラッパ隊が招かれて大勢の市民の前でドリル演奏などを披露し、アンコールも出るなど、本市のラッパ隊の素晴らしさをあらためて認識するとともに、産業文化まつりが持つパワーと絆にも触れることができた。

地域の特徴を表す一次産業への取り組み

産業建設常任委員会

【視察日程】
平成27年
11月12日〜13日

【視察研修先】
秋田県藤里町
大野岱放牧場
農産物処理加工センター

秋田県大仙市 佐藤芳雄氏のドジョウ養殖場
【参加議員】
菊池 充
多田 勉
荒川 栄悦
細川 幸男



白神ラムのブランドで出荷されるサフォーク種

◆大野岱放牧場におけるサフォーク種の飼育について

藤里町では、昭和62年から水稲の生産調整への対応として、町がめん羊を導入。平成5年の20農家、769頭の飼育をピークに、安価な輸入牛肉に押され生産は減少した。しかし、県からのめん羊需要に対する情報を参考に、町営放牧場の活用と白神山地の知名度を活かし、平成23年から県の補助事業を導入し、町営放牧場で8か月飼育するラム肉の生産を開始した。

飼養管理は、町営放牧場80ヘクタールと畜舎など関連施設を職員1名、臨時職員2名で、夏季の黒毛和種放牧100頭(放牧料1日103円)利用していない1牧区に5月〜10月まで放牧、11月から畜舎で繁殖羊から子羊まで200頭を年間管

理する。衛生面から土壤検査の実施、予防面では腰麻痺予防注射と便検査によるセン虫・ギョウ虫対策を徹底している。

消費対策は、第3セクターふるさと産業開発センターが処理加工センターを運営し、販売にも取り組む。町の方針でめん羊部門に700万円程の一般財源を支出して、産業振興と白神ラムのPRによる県内外からの交流人口拡大を図っている。

◆休耕地を活用したドジョウ養殖事業について

大仙市議会副議長を務める佐藤芳雄氏は平成24年から中山間の休耕地を活用したドジョウの養殖に取り組む。県内では6市町で養殖がなされ、秋田ドジョウ生産者協議会が設置されている。年間出荷量1トン、利益500

万円を見込んで取り組んでいる。佐藤氏(認定農業者)は、平成24年にJ Aから1,600万円を5年の無利子で借入して休耕地30アールを整備。しかし、施設資材に過大な部分があり、今後の計画については工事費の削減が可能である。

今年から地元の他に東京料理店に週2回の販売。協議会では、安定供給に向けた共同ふ化事業、地産地消の拡大、新商品開発による6次産業化の取り組み、県や信用組合と連携した事業展開に取り組む。国内消費量1,000トンの大半が中国などからの輸入であり、国産ニーズに沿った日本一の産地を目指し、ブランド化を図っている。



ネットで防鳥対策をした養殖池